

政策評価制度に関する意見

— 平成 26 年度 政策評価結果を受けて —

京都市政策評価委員会

平成 27 年 4 月

はじめに

京都市の政策評価制度は、「京都市基本計画」に掲げられた政策・施策を評価対象に平成16年度から実施され、客観指標評価と市民生活実感調査の二本柱による評価を行うなど、全国的に見ても先進的で特徴的な制度である。

本格実施から10年が経過し、制度の改善・向上が積み重ねられてきた結果、相当完成度の高いものとなってきたが、制度が適切に運用され、評価結果が有効に活用されることが何より重要であり、そのために市民の理解や協力が欠かせない。

そうした観点から、引き続き、適切な評価を実施し、更なる活用を図ることはもとより、市民へのより分かりやすい情報発信に注力すべきである。

本委員会でも、制度の更なる充実、改善に向けた議論を重ねた。京都市におかれては、以下の事項を考慮し、より一層の制度充実に努められたい。

適切な客観指標の確保について

政策評価が各種行政活動に効果的に活用できる信頼度の高い制度であるためには、適切な客観指標を設定することが重要となる。

については、現行の指標が政策・施策目的の達成度を的確に反映するものとなっているか不断に点検し、実態に合わなくなった指標や目標値の見直し、並びに、より望ましい指標の設定に引き続き努めるべきである。

評価結果のより分かりやすい発信について

政策評価制度の目的は、評価結果を政策の企画立案や市政の運営に役立てること、さらには、市民に分かりやすく発信し、市政に対する関心や理解を深めることである。

そうした観点から、評価結果の概要をまとめた「政策評価結果」やホームページの充実が図られてきたが、次のとおり、更なる充実に取り組まれない。

（１）評価結果の概要に関する記載の充実

政策評価結果の経年変化やその原因・特徴がより把握しやすいようにするなど、更に分かりやすい記載に充実するべきである。

（２）総合評価の表示方法の工夫

政策及び施策の総合評価は、A～E評価の５段階で表しており、中央値のC評価は、「そこそこ達成されている」状態を示す。

しかしながら、評価が全体的に向上し、下位の評価が減少したことに伴い、C評価が相対的に悪い評価のように受け取られる傾向にあるため、より分かりやすい表示方法を検討するべきである。

評価結果の活用に向けた取組について

これまで、政策及び施策の評価票と客観指標基礎データを別の冊子としているが、より活用しやすいものとなるよう、政策の評価票と施策の評価票、また政策及び施策の評価票と客観指標データ、それぞれがスムーズに相互参照できる構成に改善を図るべきである。